

交通弱者への対応策は



堀内 隆弘 議員

質 **堀内議員**
海部病院移転に続き、庁舎移転も本格的な議論が開始されている。もちろん、庁舎移転先が決定したわけではないが、主要施設が街の中心部から離れる可能性が出てきたため、町民の方からも不安の声を多く聞く。特に移動距離を問題視した意見が多く見られ、高齢化

が進む中、交通弱者への対応策が求められていると感じる。

仮に庁舎が現在の場所にあり続けたとしても、高齢化が進めば同様の問題が起こることが予想される。

来庁者のニーズや証明書関係の取得が多い場合は、自動交付端末の周知や設置が必要かも知れない。

内容によっては、来庁せずに電話での問い合わせが増える可能性もある。その場合は、事務処理などの業務効率化を行わなければ職員の仕事量が増え、住民サービスへの低下も懸念される。そこでつぎの3点質問する。

- ・牟岐町高齢者タクシー利用助成事業の継続は可能か。
- ・自動交付端末の設置場所や使用方法の説明は十分に行われているか。
- ・ペーパーレス化による行政事務の効率化の予定は。

答 **福井町長**

交通弱者対策については、重要な施策の一つであると考える。対策として、現段階では高齢者タクシー利用助成制度の継続と充実を考えている。今後は役場庁舎移転も視野に入れ、バス会社ルート変更や巡回バス方式など、幅広く移動手段等の確保について、地域公共交通会議等で検討したい。

証明書等の自動交付端末については、費用対効果を考えると、現時点では難しいと考えている。

また、ペーパーレス化による行政事務の効率化については、県や関係機関、庁舎内各課での業務については、メール等ペーパーレス化が進んでおり、今後とも経費と効率性を勘案しながら必要に応じて改善していく。



役場窓口